

II. 調査の視点、概要と所感

ODA調査第3班は、派遣に先立ち、外務省及びJICA関係者から訪問国に対する我が国ODAの供与状況、訪問予定機関の概要等について説明を聴取するとともに、日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター長平野克己氏からアフリカの資源開発をめぐる動向、貿易・投資及びODAを効果的に組み合わせることによる国益の実現の必要性等、アフリカ開発を考える際の視点について説明を聴取した。

また、駐日南アフリカ共和国大使、駐日ケニア共和国臨時代理大使及びADC（在日アフリカ外交団）との意見交換を行い、この中ではアフリカ諸国の我が国のODAのみならず経済協力全般に対する期待の大きさが示された。

さらに、団長と民間企業、世界銀行東京事務所の間で意見交換を行い、官民連携を通じたアフリカ開発の方向性、我が国の開発政策を実現する上での国際機関の活用の在り方等、様々な示唆を得た。

また、帰国後においては、ウガンダ共和国に派遣されているJICAのネリカ米専門家である坪井達史氏との意見交換、ADCとの再度の意見交換を行うとともに、団長とADCの共同記者会見を行った。

ODA調査第3班による事前勉強会、帰国後の補充調査等一覧

○出発前	
9月8日（火）	団の結成。外務省及びJICAからの説明聴取
9月18日（金）	有識者からの説明聴取（日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター長：平野克己氏）
	在京ケニア大使館臨時代理大使及び同国国会議員との意見交換
9月24日（木）	在京南アフリカ大使との意見交換
9月29日（火）	三菱商事（株）、伊藤忠商事（株）、三井物産（株）、丸紅（株）との意見交換（団長）
10月2日（金）	ADC（在日アフリカ外交団）との意見交換（11か国の大使等出席）
	住友商事（株）との意見交換（団長）
	世界銀行東京事務所長等との意見交換（団長）
10月6日（火）	世界銀行東京事務所長等との意見交換（団長）
	在京南アフリカ大使との意見交換（団長）
○帰国後	
10月26日（月）	JICA坪井専門家からの説明聴取、意見交換
11月5日（金）	派遣を踏まえたADCとの意見交換（11か国の大使等出席）
11月9日（水）	団長とADCによる共同記者会見

1. フランス共和国

〈調査の視点〉

- ・フランスの援助機関と援助政策の動向
- ・OECD-DACの活動状況とその果たすべき役割

(1) フランスの援助

- ・援助予算の60%をサブ・サハラ・アフリカに振り向け、援助は保健、教育、持続可能な開発、食糧安全保障、民間部門支援の5分野に集中
- ・フランス企業の活動支援を重視する傾向
- ・援助は当たり前であり「聖域化」
- ・援助をGNIの0.7%とする国際目標の2015年達成を首相が主催するCICID（省庁間国際協力・開発委員会）で決定
- ・ODAに対する国民の支持があることは特筆
- ・NGOとの対話を行い外交政策を立案（外相がかつてNGOに関与していたことが背景）

(2) OECD-DACとの会談

- ・日本議員団の初の訪問、対日審査調査団出発の直前のタイミング。会談は約3時間に及ぶ
- ・我が国新政権の援助政策に関心
- ・中国の援助への対応として、スタディー・グループを立ち上げ。DACは中国の援助はルールに則っていないとの認識
- ・ODAによる原子力協力には極めて消極的
- ・国際機関は世界の潮流に追いついていない側面があるが、他方これを我が国政策の実現のために積極的に活用することを検討する必要

2. ケニア共和国

〈調査の視点〉

- ・サブ・サハラ・アフリカ最大の被援助国であるケニアにおける援助案件の現状の確認（問題案件への対応を含む）
- ・ケニア及び東アフリカ地域の開発をめぐる現状と課題

(1) 全般状況

- ・2007年の大統領選挙後の混乱を乗り越え、大連立政権を樹立して諸課題に対処
- ・2007年までのサブ・サハラ・アフリカの援助実績では第1位。我が国は2000年8月に「国別援助計画」を策定するも、その後改訂されておらず問題

(2) オディンガ首相との会談

- ・ケニアは灌漑農業にシフトする考え。水、電力、インフラ、教育、保健分野での協力を重要と認識していることが示される
- ・光ファイバーネットワークを活用したビジネス・アウトソーシング、モンバサ港の経済特区に日本の投資機会があることに言及
- ・人材育成支援無償（無償資金協力を奨学金として留学生を招く制度）の導入を提案し賛同を得る
- ・同制度のアフリカ諸国への導入は極めて重要と認識し、ウガンダ、南アフリカでも提案

(3) 案件視察

【理数科教育強化計画プロジェクト、中等理数科教育強化計画（SMASSE）】

- ・ケニア及びアフリカ全土で 18,000 人以上の理数科教師の能力が強化された案件
- ・第三国への波及効果が高く、更に強化する必要
- ・アフリカ大陸内における南南協力の強化が必要

【森林研究所】

- ・四半世紀に亘り我が国が援助し、日本の大学と独自に交流を行うなど完全に自立している優良案件

【問題案件である「園芸作物処理施設」】

- ・会計検査院の指摘にもかかわらず視察時に改善計画が提出されず
- ・我が国援助実施機関、現地機関が一体となった真摯な努力が必要

(4) 干ばつ被害への対応

- ・北部地域の干ばつは悲惨であり、我が国独自又は国際機関を通じた援助を更に実施すべき

3. ウガンダ共和国

〈調査の視点〉

- ・国のオーナーシップを補完する民間団体（ワトト）の活動状況

(1) 全般状況

- ・東アフリカで比較的安定した国。北部の反政府勢力「神の抵抗軍」との紛争も落ち着く
- ・AIDS対策のモデル国（感染率：18.5%（1990年）→6.2%（2005年））
- ・ウガンダにおいては、要人との会見に加えコミュニティー・ベースでAIDS孤児等の支援を行うワトト村を訪問
- ・我が国はウガンダをネリカ米の開発・普及の重点国に指定

- ・ネリカ米普及のための長期専門家5名の増員を要望

(2) ンシバンビ首相との会談

- ・人材育成支援無償の導入を提起
- ・「ナイル架橋建設計画」がT I C A D I Vの公約達成のための試金石となることを説明（協調融資に際してはシステムの違いを超えた柔軟な対応が必要）

(3) セカンディ国会議長との会談

- ・中国の援助の状況の説明聴取（外務省、大統領府を建設。稲作指導も実施）
- ・議長より議会間交流の促進、同国の議会及び議会事務局に対する支援の必要性に言及

(4) W A T O T O村訪問

- ・教会が運営する4つのサイトに1,800名以上のA I D S孤児等が家族として生活
- ・「いつかリーダーとなって国を支える」をキャッチフレーズとするW A T O T Oの活動は同国のオーナーシップを補完
- ・国際的NGO、W A T O T Oのような団体の活動を開発の主体の1つとして積極的に支援する必要

4. 南アフリカ共和国

〈調査の視点〉

- ・官民連携の現状（民間の投資を我が国の援助がどのように支えているか）
- ・南部アフリカ、アフリカ全体のエンジンとしての南アフリカの現状と課題、これに我が国が果たす役割
- ・D B S A / N E P A D等の役割（現状と将来像）

(1) 全般状況

- ・サブ・サハラ・アフリカの全GDPの3割を占めるアフリカのエンジンで豊富な資源
- ・我が国とは閣僚級の政策対話、ビジネス・フォーラムを実施。79社の日系企業が進出
- ・2010年は両国交流100周年に当たり、ズマ大統領訪日を含む交流の活発化が期待

(2) 民間投資の周辺部分への日本の援助が調査の視点の一つ

【ハーニック・フェロクロム社】

- ・三菱商事が世界で初めて51%を出資し、4名の日本人を送り込み海外の鉱山を経営
- ・同社周辺における教育、A I D S対策でC S R活動を行い、これに草の根無償を供与

【J I C Aと日立の人材育成案件】

- ・日立の大型石炭炉（6,000億円のプロジェクト。12基で960万キロワットの出力を保持し、南アの電力の5分の1を供給）を2か所に作る巨大プロジェクトに併せてJICAが日立と共同で人材育成を実施

（3）要人との会談

【ムベキ元大統領】

- ・アフリカ開発においてNEPADは重要。開発はNEPAD、政治はAUとのスタンス
- ・我が国は、NEPAD、AUとの関係強化の方向性を検討する必要

【ポーザANC財務部長】

- ・人材育成支援無償の導入に積極的
- ・原子力の必要性を強調するとともに、外部資金が必要な場合の政府保証に言及

【ムフェケト下院議長代行、メメラ上院副議長】

- ・議会間交流の強化を提案
- ・人材育成支援無償の導入を希望する旨の意向

【エブラヒム国際関係・協力副大臣】

- ・人材交流の促進に積極姿勢
- ・エネルギー問題解決のため円借款が重要なツールである旨明確に表明
- ・南アフリカのエネルギー開発のために日本の資金は絶対に必要。会談での円借款活用に言及があったのは特筆すべき。円借款再開のための環境整備が必要